PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 01077236 A

(43) Date of publication of application: 23.03.89

(51) Int. Cl H04J 11/00

(21) Application number: 63145243 (71) Applicant: NEC CORP

(22) Date of filing: 13.06.88 (72) Inventor: YOSHIMOTO MAKOTO MAEDA SHIGEKI

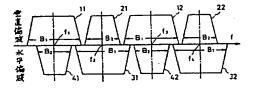
(54) TRANSMISSION SYSTEM FOR BOTH POLARIZED WAVES

(57) Abstract:

PURPOSE: To sufficiently reduce inter-channel interference even in case of radio channels having a wide band width by using radio channels having a wide band width and radio channels having a narrow band width.

CONSTITUTION: A band width B_1 is set to the conventional band width of radio channels of interleave frequency arrangement, and a band width B_2 is made narrower than the band width B_1 by such degree that the inter-channel interference among respective radio channels of the same polarized wave can be ignored. Herefore, radio channels 11, 12, 31, and 32 are used in the same manner as the conventional use of radio channels of interleave frequency arrangement. Since the band width B_2 of radio channels 21, 22, 41, and 42 is made narrower than the conventional band width B_1 of radio channels of interleave frequency arrangement, the inter-channel interference is sufficiently reduced.

COPYRIGHT: (C)1989,JPO&Japio





⑲ 日本国特許庁(JP)

·⑪特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭64-77236

@Int.Cl.4

識別記号

厅内整理番号

④公開 昭和64年(1989)3月23日

H 04 J 11/00

B-8226-5K

審査請求 有 請求項の数 1 (全6頁)

到特 願 昭63-145243

❷出 願 昭63(1988)6月13日

⑩発明者 吉本 真 東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

母 明 者 前 田 茂 樹 東京都港区芝 5 丁目 33番 1 号 日本電気株式会社内

⑪出 頤 人 日本電気株式会社 東京都港区芝5丁目33番1号

四代 理 人 弁理士 山川 政樹 外2名

明本相一書

1、発明の名称

两偏波伝送方式

2. 特許請求の範囲

個波がそれぞれ第1の偏波であり互に交互に配置した第1の帯域幅の第1の無線チャネルとび的記第1の帯域幅と異る第2の帯域幅の第2の無線チャネルと、偏波が前記第1の偏波と直の無線チャネルと、偏波が前記第2の無線チャネルと、偏波が前記第1の帯域幅である第3の無線チャネルと、偏波が前記第1の無線チャネルとを有することを特徴とする両偏波伝送方式。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は両偏被伝送方式に関し、特にデジタル 無線遺信システムにおいて互いに直交する両偏波 のそれぞれに中心周波数が等しい無線チャネルを 配置する両偏波伝送方式に関する。

(従来の技術)

多数の閉設無線チャネルをもつデジタル無線通信システムでは、互いに直交する両偏波、例えば 垂直偏波および水平偏波に各無線チャネルを交互 に配置するインターリーブ周波数配置が従来広く 用いられてきた。

第3図はインターリーブ周波数配置の一例を示す説明図である。

第3図に示すインターリーブ周波数配置は、垂直偏波の無線チャネル11、12と水平偏波の無線チャネル31、32とを周波数軸上で交互に配置している。隣接する二つの無線チャネルの間には偏波歳別度があり互の帯域が多少オーバーラップしてもチャネル間干渉は十分小さくできるので、各無線チャネルの帯域が少しずつ重なるようにそれぞれの帯域帽が設定されている。

第4図は、第3図のインターリーブ周波数配置の一例を実現する両偏波伝送システムを16QA M (Quedrature Amplitude Hodulation)を例に示

待開昭64-77236 (2)

受信側は受信アンテナ102と受信機311.
312.331.332と16QAM DEM4
11.412.431.432とからなり、受信アンテナ102の垂直偏波側Vは受信機311.
312に接続され、受信機311.312はそれ

ぞれ無線チャネル11. 12を分波し、1F帯の 信号に同波数変換し、16QAM DEM 411. 412で復調される。受信アンテナ102の水平 偏波側Hは受信機331.332に接続され、受 信機331.332はそれぞれ無線チャネル31. 32を分波し、1F帯の信号に周波数変換し、1 6QAM DEM 431.432で復調される。

近年、周彼数利用効率を向上するために、互に 直交する両偏波のそれぞれに中心周波数が等しい 無線チャネルを配置する両偏波伝送方式が用いら れるようになってきた。

第5図は従来のかかる両偏波伝送方式の一例を 示す説明図である。

第5回に示す従来例は、第3回に示すインターリープ周坡数配置に垂直偏波の無線チャネル51.52と水平偏坡の無線チャネル61,62とを、それぞれの中心周波数が無線チャネル31,32.11,12の中心周波数1:.1.1.12の中心周波数5:.51.11,12の中心周波数5:.51.11,12の中心周波数5:.51.11,12の中心周波数5:.51.11,12の中心周波数5:.51.11,12の中心周波数5:.51.11,12の中心周波数5:.51.11,12の中心周波数5:.51.11,12の中心周波数5:.51.11,12の中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波数5:.51.11,120中心周波5:.51.11,120中心周波5:.51.11,120中心周波5:.51.11,120中心周波5:.51.11,120中心周波5:.51.11,120中心周波5:.51.11,120中心周波5:.51.11,120中心周波5:.51.11,120中心周波5:.51.11,120中心周波5:.51.11,120中心周波5:

では同一偏波の隣接無線チャネル間で帯域の重なる部分(第5図にハッチングで図示した部分)が 生じチャネル間干渉が増大するので、各無線チャ ネルの帯域幅を狭める必要がある。

各無線チャネルの帯域幅を狭めるために、ロールオフ係数を小さくするなどして構図幅の制限を 厳しくするか、あるいは、符号伝送速度を小さく する方法がとられている。

 城幅日、、中心周波数 1、、1。の無線チャネル 6 1、6 2 を付加するために、1 6 Q A M M O D 1 6 1、1 6 2、送信機 2 6 1、2 6 2 と受信 概 3 6 2、3 6 3、1 6 Q A M D E M 4 6 2、4 6 3 とをそれぞれ送信アンテナ 1 0 1 と受信アンテナ 1 0 2 の水平偏波倒日に接続する。

各無線チャネルが伝送するデータは、伝送すべき情報である主データとデジタルサービスチャネル等の勘データと無線区間の監視制御のためのフレーム同期ピット、パリティチェックピット等のオーバーヘッドピットとが多度化された複合データであり、副データやオーバーヘッドピットの増減により同じ情報伝送速度でも符号伝送速度を多少増減することはできる。

〔発明が解決しようとする課題〕

以上説明したように従来の両偏彼 伝送方式は、 各無線チャネルの帯域幅を決める必要があり、そ のために帯域幅の制限を厳しくすると非線形の影響で伝送品質が劣化してシステムゲインがとれな くなり、また、フィルタ系の突現が困難でハード

特開昭64-77236 (3)

本発明の目的は、インターリープ周波数配置の 無線チャネルは帯域幅を決めることなくそのまま 使用でき、しかもチャネル間干渉を十分小さくで きる両偏被伝送方式を提供することにある。

(課題を解決するための手段)

本発明の両偏波伝送方式は、偏波がそれぞれ第 1の偏波であり互に交互に配置した第1の帯域幅 の第1の無線チャネルおよび前記第1の帯域幅と 異る第2の帯域幅の第2の無線チャネルと、偏波

符域幅B,はインターリーブ周波数配置の無線チャネルが従来とっている帯域幅に設定し、帯域幅B,は同一偏波の各無線チャネルのチャネル間干渉が無視できる程度にB,より狭く設定する。

無線チャネル11、12、31、32は、インターリーブ周波数配置の無線チャネルが従来用いられていたのとまったく同様に使用でき、しかも、無線チャネル21、22、41、42の帯域幅B。をインターリーブ周波数配置の無線チャネルが従来とっている帯域幅B。より狭くしているので、チャネル間干渉も十分小さくできる。

が前記第1の傷波と直交する第2の傷波であり中心周波数が前記第2の無線チャネルの中心周波数に等しく帯域幅が前記第1の帯域幅である第3の無線チャネルと、陽波が前記第2の傷波であり中心周波数が前記第1の無線チャネルの中心周波数に等しく帯域幅が前記第2の帯域幅である第4の無線チャネルとを有している。

(作用)

本発明の両偏被伝送方式は、帯域幅が広い無線 チャネルと狭い無線チャネルとを有し、帯域幅が 広い無線チャネルをインターリープ周波数配置の 無線チャネルが従来用いられていたのとまったく 同様に使用してもチャネル間干渉を十分小さくで きる。

(実施例)

以下実施例を示す図面を参照して本発明について詳細に説明する。

第1図は、本発明の両偏波伝送方式の一実施例 を示す説明図である。

第1図に示す実施例は、偏波がそれぞれ垂直偏

第2回は、第1回に示す本発明の周波数配置の一例を実現する両偏波伝送システム構成を聴設16QAMシステムに64QAMシステムを増設する場合を例に示したものである。送信側は、帯域幅B,の16QAM変調信号(IF信号)を出力する16QAM MOD11[.112,131.

特開昭64-77236 (4)

132と、16QAM変調信号を中心周波数(1、(1、(1、)の無線周波数に各々変換して出力する送信機211、212、231、232と、帯域幅B:の64QAM変調信号(1F信号)を出力する64QAM MOD121、122、141、142と、64QAM変調信号を中心周波数に各々変換して出力する送信機221、222、241、242と、送信アンテナ101とから構成される。帯域幅B,は既設のインターリーブ周波数配置の無線チャネルが従来とっている帯域幅であり、帯域幅B:は同一偏波の各無線チャネルのチャネル間干渉が無視できる程度にB,より狭くする。

M DEM 4 3 1 . 4 3 2 . 6 4 Q A M D B M 4 4 1 . 4 4 2 で復調される。

(発明の効果)

以上詳細に説明したように本発明の両偏波伝送 方式は、得域幅が広い無線チャネルと狭い無線チ ャネルとを有することにより、帯域幅が広い無線 チャネルをインターリーブ周波数配置の無線チャ ネルが従来用いられていたのとまったく同様に使 用してもチャネル間干渉を十分小さくできるので、 インターリープ周波数配置の既設のデジタル無線。 通信システムに無線チャネルを増設して両属液伝 送方式を実現する場合、既設の無線チャネルを金 然変更することなくそのまま使用でき経済的であ るという効果があり、また、システム建設当初は 帯域帽が広い無線チャネルから使用して創データ の伝送容量を十分大きくとり、その後無線チャネ ルの増設により帯域幅が広い無線チャネルを使い きったら帯域幅の狭い無線チャネルを使用するよ うにして、システム建設の当初から周波数を有効 に利用してシステムの応用面を広げておくことが

平偏波の帯域幅 B. . B. 、中心周波数 f. . (。
. f. . f. の無線チャネル 3 l. 3 2 . 4 l.
4 2 として送信され、第 1 図の周波数配置を実現
オエ

受信倒は、受信アンテナ102と受信機311 3 1 2 , 3 3 1 , 3 3 2 , 3 4 1 , 3 4 2 , 3 21. 322 2 1 6 Q A M D E M 4 1 1 . 4 1 2. 431. 432 E 6 4 Q A M D E M 4 4 1. 4 4 2 , 4 2 1 . 4 2 2 とからなり、受信アンテ ナ102の垂直偏波側Vは受信機311,312. 3 2 1 . 3 2 2 に接続され、受信職 3 1 1 . 3 1 2, 321, 322はそれぞれ無線チャネル11. 12,21,22を分波し、「F帯の信号に周波 数変換し、それぞれ 16 Q A M D E M 4 1 1. 412.64QAM DEM421.422で復 調される。受信アンテナの水平偏波倒Hは受信機 3 3 1 . 3 3 2 . 3 4 1 . 3 4 2 に接続され、受 信機331, 332. 341. 342はそれぞれ 無線チャネル31。32.41.42を分波し、 IF帯の信号に周波数変換し、それぞれ16QA

できる効果もある。

4. 図面の簡単な説明

・第1図は本発明の両偏波伝送方式の一実施例を 示す説明図、

第2図は第1図の両偏波伝送方式の周波数配置 を実現する両偏波伝送システムの一例を示すプロック系統図、

第3図は従来のインターリーブ間波数配置の一 例を示す説明図、

第4図は第3図のインターリーブ周波数配置を 実現する両偏波伝送システムの一例を示すブロッ ク系統図、

第5回は従来の阿偏波伝送方式の同波数配置の 一例を示す説明図、

第6図は第5図の両偏波伝送方式の周波数配置 を実現する両偏波伝送システムの一例を示すプロック系統図である。

11,12,21,22,31,32,41,42…無線チャネル、B,B,…帯城幅、f,~1,…中心周波数、111,112,131.

特開昭64-77236 (5)

1 3 2 … 1 6 Q A M M O D、 1 2 1 . 1 2 2 .

1 4 1 . 1 4 2 … 6 4 Q A M M O D、 2 1 1 .

2 1 2 . 2 2 1 . 2 2 2 . 2 3 1 . 2 3 2 . 2 4

1 . 2 4 2 …送信機、1 0 1 …送信アンテナ、1

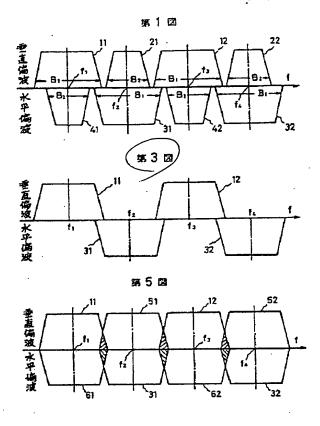
0 2 …受信アンテナ、3 1 1 . 3 1 2 . 3 2 1 .

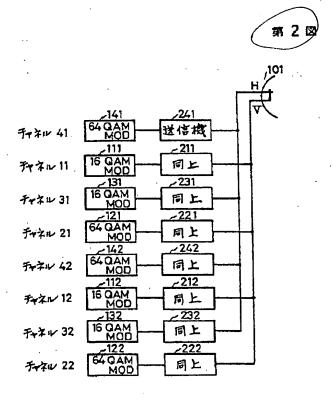
3 2 2 . 3 3 1 . 3 3 2 . 3 4 1 . 3 4 2 … 受信

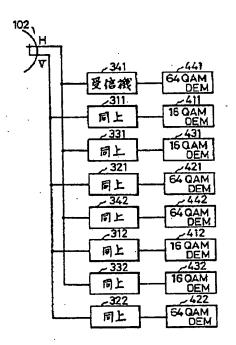
0 3 2 2 . 4 4 1 . 4 4 2 …

M D E M、 4 2 1 . 4 2 2 . 4 4 1 . 4 4 2 …

特許出願人 日本電気株式会社 代 理 人 山 川 政 樹 (ほか2名)





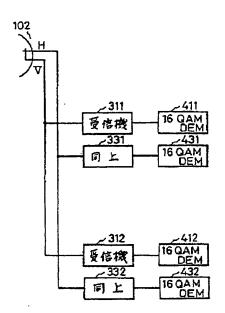


101 111 – 111 15 QAM MOD ,211 送信機 **乔**华心11 - 131 ~231 15 QAM MOD 同上 チャネル 31 112سر 16 QAM 212 بـ みネル12 送信機 ~232 - 132

同上

16 QAM MOD

ティネル 32



第6図

第4図

